

松山市情報化推進アクションプラン

(令和4年度版)

令和4年5月

目 次

第1章 アクションプラン概要	1
1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨	3
2. アクションプランの位置づけ	3
3. アクションプランの対象期間	5
4. アクションプランの管理	5
5. 個別情報化事業の掲載	5
6. 国の施策等との整合性	6
第2章 推進する個別情報化事業	9
1. ビジョン別案件一覧	11
2. 個別情報化事業	13
(1) ビジョン①	
ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す	14
(2) ビジョン②	
にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す	26
(3) ビジョン③	
最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す	40
(4) 法改正等	71
(5) 機器更新等	74

第1章 アクションプラン概要

1. 1. 松山市情報化推進アクションプラン策定の趣旨

情報通信技術の急速な進歩は、市民のライフスタイルをはじめ、社会のあらゆる分野で大きな変化をもたらしており、情報化に求められる事項は複雑で多様化しています。一方で、こうした情報化の進化によって、セキュリティ対策への重要性は一層高まっており、技術革新や社会環境の変化に対応した情報セキュリティの確保が求められています。「松山市情報化推進アクションプラン」は、このような状況に対応し、「松山市情報化推進指針2019」（以下、指針といいます。）で示す情報化を効率的かつ効果的に推進していくため、指針の具体的な実行計画として策定しました。

1. 2. アクションプランの位置づけ

アクションプランでは、指針の基本方針に沿った具体的な情報化事業を適切に実施していくとともに、指針とアクションプランを併せて「松山市官民データ活用推進計画」と位置づけています。



アクションプランでは、個別情報化事業を指針で定められた本市の情報化が目指すべき「3つのビジョン」と「12の基本方針」に沿って分類し、計画や進捗状況及び達成度等を管理します。

目 的

情報化を通じて将来都市像「人が集い 笑顔 広がる 幸せ実感都市 まつやま」の実現を支援

ビジョン①

ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
スムーズな手続を実現

証明書コンビニ交付の充実 税金や保険料などの電子決済の拡充
各種申請書の電子申請の充実 AI による窓口対応の業務補助
マイナンバーカードの普及促進 など

ICT 利活用で
多様なライフスタイルを支援

SNS を活用したニーズに合わせたプッシュ通知 新たな分野のオンライン予約の構築 マイナポータルや子育てワンストップサービスの充実 オンライン相談 オンライン講座 電子図書の導入 など

ICT 利活用で
充実した教育環境を構築

タブレット端末・デジタル教科書などの整備 児童生徒のプログラミング的思考の育成 校務の情報化の推進とセキュリティの強化 学力調査の CBT 化 教育データの利活用 など

ICT 利活用で
快適な暮らしを守る

ホームページの充実
技術の進展に対応した情報通信基盤の環境整備
健診受診率向上 重症化予防に向けたデータの集約・活用 など

ビジョン②

にぎわいあふれるまちの力で笑顔映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
ひとが集まる

SNS などを活用した情報発信 デジタルアーカイブの充実
Web サイトなどの多言語対応
スマート・プランニングを活用したまちづくり など

ICT 利活用で
ひとがつながる

民間との協働による5G、AIを活用した研究・開発の推進
Web カメラ・VRを活用したイベントの実施
翻訳ツールなどを活用したコミュニケーションの促進
高齢者等対象のスマートフォン教室の実施 など

ICT 利活用で
まちを育てる

データを活用した企業活動支援による地域経済活性化の研究
中小企業へのRPA導入やテレワーク業務の安定と拡大の支援
オープンデータの拡充 ビッグデータを分析する高度な人材の育成
愛媛県との協働による地域課題解決に向けたDXの推進
地域のキャッシュレス化の推進 など

ICT 利活用で
まちを守る

防災・災害ポータルサイトの開設 総合防災情報システムの整備
ICT-BCPの適宜改訂 SNSによる災害時情報の通知
消防通信指令管制システムの共同運用 など

ビジョン③

最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本方針

こんな事業を考えています

ICT 利活用で
より高度な政策を展開

デジタルマーケティングを取り入れた施策や事業の展開
庁内公開データの拡充とデータに基づく政策立案
AI（人工知能）など最先端技術を用いたデータ分析
デジタル人材の育成 など

ICT 利活用で
円滑に業務を遂行

AI（人工知能）、RPA（業務の自動化）の利活用
クラウドサービスの利活用 モバイル端末の利活用
Web会議システムの利活用 テレワークの推進 スマートオフィスの整備、ペーパーレス化（電子決裁・電子契約）の推進
チャットサービスの導入、小規模システム用汎用開発ツールの導入 など

ICT 利活用で
財政負担の少ない事務を徹底

自治体クラウドの導入 ガバメントクラウドを活用した業務システムの標準化・共通化 共通基盤の構築 など

ICT 利活用に伴う
脅威から情報を守る

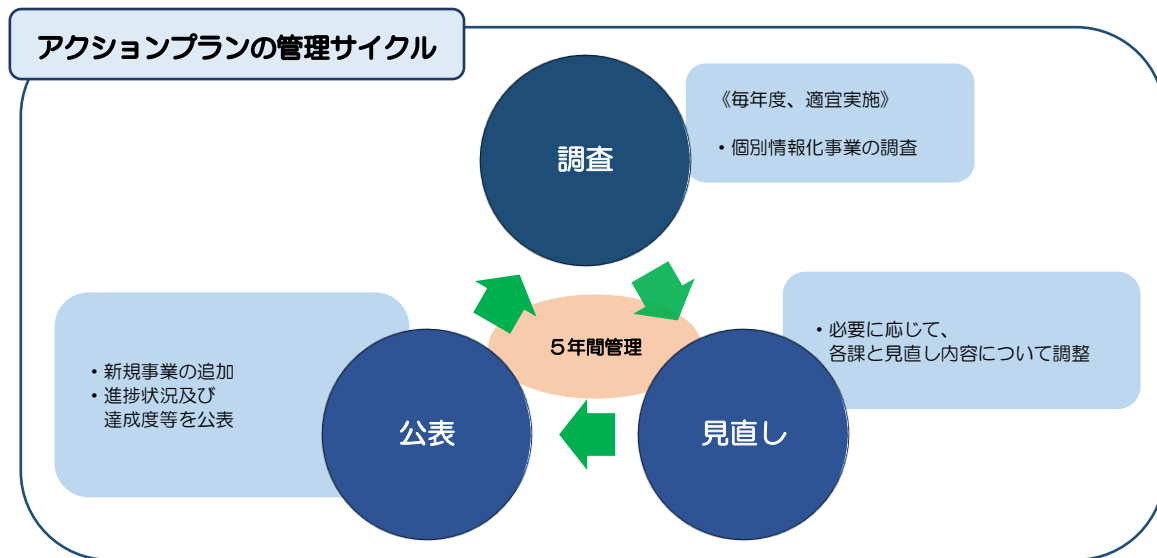
情報セキュリティに関する研修の全職員受講の継続の徹底
技術や社会環境の変化に対応した情報セキュリティ研修の充実
全部署を対象にした情報セキュリティ遵守状況の確認の継続実施
新たな時代の要請に対応した情報セキュリティ対策の見直し など

1. 3. アクションプランの対象期間

アクションプランの実施期間は、指針と合わせて、令和元年度から令和5年度までの5年間を対象とします。

1. 4. アクションプランの管理

- ① 調 査：対象期間中に実施予定または実施中の個別情報化事業について調査を行います。
- ② 見直し：スケジュールの整合性や内容の最新化を図ります。
- ③ 公 表：進捗状況及び達成度等を公表します。



1. 5. 個別情報化事業の掲載

個別情報化事業の掲載は、7ページで示す掲載例のとおり、「3つのビジョン」と「12の基本方針」ごとに行っています。ただし、法改正等を根拠とする案件及び機器更新等を行う案件は71ページ以降に一覧表のみ掲載しています。

1. 6. 国の施策等との整合性

令和2年12月に示された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」では、デジタル社会の構築に向けて自治体全体として足並みを揃えて取り組んでいくことが必要とされています。

そこで、同計画で示されている自治体が取り組むべき重点取組事項等（本アクションプランにおいて「DX 計画取組事項」と表します。）に関連する本市の情報化事業の進捗管理を行い、国や他の自治体の施策等との整合性を図ることとしました。

各 DX 計画取組事項別の進捗は、毎年度、高度情報化推進委員会に報告するとともに公表します。

（1）DX 計画取組事項別の目標

No.	DX 計画 取組事項	目標とする項目 (カッコ内は単位)		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
1	情報システムの 標準化・共通化	標準化した 業務数 (業務/累計)	目標	—	0	3	3
			実績	0	0		
2	マイナンバーカード の普及促進	マイナンバー カード交付率 (%/累計)	目標	—	50	75	80
			実績	28.5	43.5		
3	行政手続の オンライン化	オンライン化済 の手続数 (手続/累計)	目標	—	100	289	489
			実績	65	129		
		上記のうち「特に 国民の利便性向上 に資する手続」 (手続/累計)	目標	—	16	27	27
			実績	12	16		
4	AI・RPA の 利用推進	AI・RPA 導入実績数 (件/累計)	目標	—	8	35	40
			実績	7	29		
5	テレワークの推進	テレワーク利用率 (%) (平均1ヶ月当たり1 回以上テレワークを行 う職員の割合)	目標	—	10	15	20
			実績	4.5	2.0		
6	セキュリティ対策 の徹底	情報セキュリティ 現地状況調査率 (%/累計)	目標	—	80	100	20 ※2 巡目
			実績	67.2	85.5		
7	地域社会の デジタル化	デジタルデバйд 対策事業 参加者数 (人/累計)	目標	—	200	400	800
	デジタルデバйд 対策		実績	0	200		
8	オープンデータの 推進	公開された オープンデータの 件数 (ファイル/累計)	目標	—	1250	1650	1750
			実績	1172	1573		

※各案件のページには、関連する「DX 計画取組事項」の番号を表示しています

【個別情報化事業 掲載例】

基本方針
ビジョンと

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す			10	DX計画 取組事項 4
基本方針 1	ICT活用でより高度な政策を展開			
①No	②案件名	③新規・継続		
1	A I ・ R P A の利活用推進事業	継続		
④事業概要	先進的な I C T 技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での"業務の効率化"を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、A I ・ R P A の利活用を推進しています。 【A I とは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。 【R P A とは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。 ※AI・RPA関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。			
⑤目標または必要性	【A I】令和3年度は、有効性が認められた「A I－O C R」の導入を行うほか、他自治体の先行事例等を参考に、積極的な実証実験及び効果検証を行っていきます。 【R P A】令和3年度は、前述の「A I－O C R」の導入によって紙で取り扱っていた情報がデータ化されることで、R P A 導入の対象となる業務の拡大が見込めることから、さらなる検証と導入を推進していきます。			
⑥実現への課題	【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】A I ・ R P A を導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】新規導入に際して職員研修を行う必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	A I ・ R P A に事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。		
⑧担当部署	総合政策部			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	A I 及び R P A 予算化 調達 7月から運用 【A I】A I 会議録作成支援システム分 AI-OCR分 R2検証・予算化 R3.6～運用 連携協定・実証実験 【R P A】人事・市民税・地域経済分 9月：納税課で運用開始 必要に応じて予算化しつつ、導入業務を拡大していく RPA導入数:6業務（R3.4時点） 予算化 調達 構築 2月末から運用 ほか、並行してシナリオ作成		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①…基本方針ごとの案件番号。案件一覧と対応しています。

②…案件の名称

③…アクションプランへの掲載状況

「新規」：令和4年度版から追加された案件

「継続」：令和3年度版以前から掲載されている案件

④…事業概要

⑤…事業で目指す目標や必要性

⑥…事業実現にあたっての課題

⑦…事業実現によって期待される効果

⑧…担当部署名

⑨…事業のスケジュール

「計画」は事業掲載時の予定、「進捗状況／達成度(*1)」は

該当年度の状況、「今後の課題等」は該当年度に発生した課題等

(*1) 達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

⑩…DX 計画取組事項に関連がある案件の場合のみ表示（P6 参照）

※様式は、一部変更することがあります。

第2章 推進する個別情報化事業

2. 1. ビジョン別案件一覧

事業総数：120事業

基本方針		案件名		担当部署	頁
ビジョン① ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続を実現	1	らくらく窓口証明書交付サービスコーナー開設事業	市民部 市民課	15
		2	病児・病後児保育業務ICT化推進事業	保健福祉部 保育・幼稚園課	16
		3	公費負担管理システム（小児慢性特定疾病システム）改修事業 （オンライン化のための認定情報出力機能）	保健福祉部 健康づくり推進課	17
		4	行政手続のオンライン化の推進	総合政策部 デジタル戦略課	18
		5	マイナンバーカードの普及促進	市民部 市民課	19
2	ICT利活用で 多様なライフスタイルを支援	1	SNS子ども子育て相談窓口事業	保健福祉部 子ども総合相談センター事務所、 子育て支援課	20
		2	子規記念博物館デジタルアーカイブ	教育委員会事務局 子規記念博物館	21
3	ICT利活用で 充実した教育環境を構築	1	デジタル教科書整備事業	教育委員会事務局 教育研修センター事務所	22
		2	児童手当システム改修事業（児童手当申出徴収対応）	保健福祉部 子育て支援課	23
		3	学校徴収金（校納金）徴収管理システム構築事業	教育委員会事務局 保健体育課	24
4	ICT利活用で 快適な暮らしを守る	1	松山市公式ウェブサイト（ホームページ）リニューアル事業	秘書広報部 シティブロモーション推進課	25
ビジョン② にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す					
1	ICT利活用で ひとが集まる	1	俳句投稿サイト「俳都松山俳句ポスト365」再構築事業	坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課	27
		2	姫ヶ浜荘ワーケーション用Wi-Fi環境整備	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	28
2	ICT利活用で ひとがつながる	1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み	総合政策部 企画戦略課	29
		2	『坂の上の雲』のまちを巡ろう360度市民リレー動画	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	30
		3	デジタルデバイド対策	総合政策部 デジタル戦略課	31
3	ICT利活用で まちを育てる	1	在宅就労の推進	産業経済部 地域経済課	32
		2	ICT・情報通信関連企業の誘致	産業経済部 地域経済課	33
		3	オープンデータの拡充及び利活用の取り組み推進	総合政策部 デジタル戦略課	34
		4	中小企業等へのデジタル化等に関する支援	産業経済部 地域経済課	35
		5	ウィズコロナ企業誘致事業	産業経済部 地域経済課	36
		6	住居表示台帳図のオープンデータ化	都市整備部 都市デザイン課	37
4	ICT利活用で まちを守る	1	松山市総合防災情報システム再構築事業	総合政策部 防災・危機管理課	38
		2	愛媛県災害情報システム再構築（共同利用）	総合政策部 防災・危機管理課	39

基本方針		案件名		担当部署	頁
ビジョン③ 最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
1	ICT利活用で より高度な政策を展開	1	A I ・ R P Aの利活用推進事業	総合政策部 デジタル戦略課	41
		2	観光WEBプロモーション事業	産業経済部 観光・国際交流課	42
		3	里島プロモーション事業	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課	43
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	都市情報システム住宅地図更新事業	総合政策部 システム管理課	44
		2	AI-OCR導入事業	総合政策部 デジタル戦略課	45
		3	地方公会計システム再構築事業	理財部 財政課	46
		4	税総合情報システム改修事業（電子申告データ（償却資産）連携対応）	理財部 資産税課	47
		5	テレワークの推進	総務部 人事課、システム管理課	48
		6	児童手当システム改修事業（支払予定通知対応）	保健福祉部 子育て支援課	49
		7	上下水道事業統合に伴う下水道事業会計等追加業務	公営企業局 経営管理課	50
		8	水道台帳管理システム再構築事業	公営企業局 水道管路管理センター	51
		9	子ども・子育て支援システム改修事業（児童手当特別徴収対応）	保健福祉部 保育・幼稚園課	52
		10	行政事務のデジタルシフト推進事業	総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課	53
		11	住民記録システム改修事業等 （個人番号カード交付進捗管理機能追加対応）	市民部 市民課	54
		12	庁内Web会議システム構築事業	総合政策部 システム管理課	55
		13	令和3年度 完成図閲覧システム機器の調達（増設分）	公営企業局 水道管路管理センター	56
		14	介護保険システム改修事業（バッチ自動化）	保健福祉部 介護保険課	57
		15	消防通信指令位置情報通知用IP-VPN回線光回線化に伴う回線切替事業	消防局 通信指令課	58
		16	共用車両予約・鍵管理システム化事業	理財部 管財課	59
		17	都市情報システム改修事業（法定外公共物境界確認データ統合）	理財部 管財課	60
		18	業務系ADサーバ構築事業	総合政策部 システム管理課	61
		19	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム構築事業	保健福祉部 保健福祉政策課	62
		20	児童家庭相談システム改修事業（総合相談業務等追加）	保健福祉部 子ども総合相談センター事務所	63
		21	保健センターシステム改修事業（産婦健康診査運用開始対応）	保健福祉部 健康づくり推進課	64
		22	消防団管理システム構築事業	消防局 地域消防推進課	65
		23	図書館情報システム再構築事業	教育委員会事務局 中央図書館事務所	66
3	ICT利活用で 財政負担の少ない事務を徹底	1	情報システムの標準化・共通化	総合政策部 システム管理課、各業務主管課	67
		2	国民健康保険システム再構築事業	保健福祉部 国保・年金課	68
		3	松山圏域消防指令センター整備事業	消防局 通信指令課	69
4	ICT利活用に伴う 脅威から情報を守る	1	情報セキュリティ対策の徹底	総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課	70
-		-	法改正等（50事業）	案件ごとに異なる	71
		-	機器更新等（16事業）	案件ごとに異なる	74

2. 2. 個別情報化事業

（１）ビジョン①

“ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す”

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
2

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No		②案件名		③新規・継続	
1		らくらく窓口証明書交付サービスコーナー開設事業		継続	
④事業概要		令和元年9月、国からの通知により、今後3か年の間でほとんどの国民によるマイナンバーカード取得を目指すことが示されました。 本市においても、マイナンバーカード交付の施策の1つとして、証明書のコンビニ交付発行へのきっかけとなるよう市役所1階ロビーに証明書セルフサービスコーナーを開設し、コンビニ交付と同様の操作で住民票や印鑑証明書等が手軽に取得できることを体験していただき、コンビニ交付への転換を図っていくものとしておりましたが、関係各課と調整の結果、簡易的な機能で同等の機能を実現できる「らくらく窓口証明書交付サービス」を活用していくこととなりました。 【らくらく窓口証明書交付サービスとは】 コンビニ交付サービスを行っている自治体向けに、地方公共団体情報システム機構が無償でシステムを提供し、マイナンバーカードを取得している方が、窓口でコンビニ交付と同様の操作を行うことで、手軽に証明書発行サービスを受けることが可能となるものです。安価で簡易な仕組みのため、導入はしやすいですが、料金の授受や証明書の受け渡しは職員が行う必要があります。			
⑤目標または必要性		マイナンバーカード取得向上に向けて、マイナポイント等国でも施策を展開する準備を行っていますが、本市においても、最も身近にある住民票や印鑑証明書等の各種証明書を手軽に発行できることを実感していただくことで、普及促進に取り組みます。			
⑥実現への課題		【事務改善（効率化）】 当初のマルチコピー機導入に比べ、費用は安価ですが、処理の一部を職員が補う必要があることから、事務改善（効率化）の効果は少なくなるため、導入経費も含めて、全体での効果測定が必要となります。			
⑦期待される効果		定性効果	証明発行については、マイナンバーカード交付等の際に、申請情報の記入を必要としない簡単な操作を体験していただくことで、次回以降、最寄りのコンビニでの手軽な取得への理解につながり、結果的に市民サービスの向上に寄与できるものと考えます。		
⑧担当部署		市民部 市民課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	
	計画	予算化 	予算化 	設計 調達  6月から運用	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画を変更して実施	実施完了／b	
	今後の課題等		事業内容の一部見直し及びコロナの影響による導入テストの日程変更による。		

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名			③新規・継続
2	病児・病後児保育業務ICT化推進事業			継続
④事業概要		病児・病後児保育業務のICT化として、利用者の利便性向上、施設側の事務軽減及び電子化による情報漏えいリスクの回避及び情報資産の保護強化を図るため、病児・病後児保育施設利用者が、時間や場所を問わず、PCやスマートフォンから施設の予約・キャンセル等が可能となるシステム構築を行います。		
⑤目標または必要性		利用者の利便性の向上及び業務の効率化が図られることから、システム構築が必要です。		
⑥実現への課題		【改修スケジュール】 【市民周知】 本システムについて、出来る限り早期に構築し、利用方法等について、周知・啓発することが必要です。		
⑦期待される効果		定性効果	【市民サービスの向上】 【事務改善（効率化）】 空き状況の確認や予約ができる環境を整備することにより、保護者の利便性と満足度が向上します。また、申請書類の電子化により、業務の効率化につながります。	
⑧担当部署		保健福祉部 保育・幼稚園課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 → 設計 → 構築 → 3月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

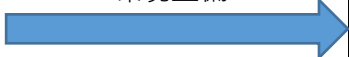
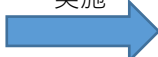
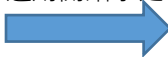
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名		③新規・継続	
3	公費負担管理システム（小児慢性特定疾病システム）改修事業 （オンライン化のための認定情報出力機能）		継続	
④事業概要	現在、国が進めている小児慢性特定疾病の医療費助成申請とデータ登録のオンライン化により、市と指定医間での個票の記載内容に関する確認のやり取り、システムによる診断基準、認定基準の一次的な判定による自治体の負担軽減、更にはこれまで郵送で行われていた個票（写）の送付も不要となり、事務の効率化を図ることができます。 【公費負担管理システムとは】 小児慢性特定疾病医療、育成医療及び未熟児養育医療に係る診療（調剤）報酬の過誤請求チェック、受給者証及び医療券の発行、各種集計・統計資料及び台帳の作成、特定不妊治療費助成制度の助成歴の管理等を行うシステムです。			
⑤目標または必要性	国の方針に基づく小児慢性特定疾病医療システムオンライン化のため、オンライン化対応ソフトの導入と業務系LGWANによる通信の接続が必要です。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	【法改正対応】小児慢性特定疾病システムのオンライン化により市民の手続きの簡略化は基より、医療センターの情報の収集や自治体の事務軽減を図ることができます。		
⑧担当部署	保健福祉部 健康づくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	環境整備 	接続試験実施  R4年度中の運用開始予定 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名			③新規・継続
4	行政手続のオンライン化の推進			継続
④事業概要		市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から行政手続のオンライン化の取組を加速します。 取組にあたっては、国が策定した「自治体DX推進計画」との整合性の確保に配慮するとともに、書面規制・押印・対面規制の見直し、本人確認や手数料納付のオンライン化、添付書類の省略などを含めBPR（業務改革）の取組を徹底します。		
⑤目標または必要性		市民の利便性向上や行政運営の簡素化・効率化、新型コロナウイルス感染症拡大防止等を図るため行政手続のオンライン化の推進が必要です。		
⑥実現への課題		【内部決裁のペーパーレス化】 行政手続のオンライン化の更なる推進のためには、申請受付後の内部決裁も含めペーパーレスで完結する仕組みを構築する必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	手続のために市役所に出向く必要がなくなり、また、時間帯を問わず手続ができるなど、市民の利便性が向上します。 窓口での受付や入力等に要する時間が短縮され、業務の効率化が図れます。 外出や対面の機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながります。	
⑧担当部署		総合政策部 デジタル戦略課、各部局 手続所管課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	オンライン化		令和6年度以降も継続
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

DX計画
取組事項
2

基本
方針

1

ICT利活用でスムーズな手続を実現

①No	②案件名			③新規・継続
5	マイナンバーカードの普及促進			継続
④事業概要		顔写真無料撮影サービスなど申請支援サービスの啓発による申請促進と、コンビニ交付や健康保険証利用など現在計画されているマイナンバーカードの利便性啓発に取り組むことで、マイナンバーカードの普及促進を図ります。		
⑤目標または必要性		オンラインで確実に本人確認ができるマイナンバーカードは、行政手続きのデジタル化等国が進めるデジタル社会構築の基盤になるものであるため、デジタル化が進むまでに普及させる必要があります。		
⑥実現への課題		【市民周知】 行政手続きのデジタル化の実現は、今後数年かかることが見込まれるため、現在マイナンバーカードを持つことのメリットが十分に伝わりにくいため、わかりやすく啓発する必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	カードを用いたオンライン手続が進み、市民の利便性向上はもとより、行政の効率化にも寄与することが期待されます。	
⑧担当部署		市民部 市民課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	普及促進		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

①No	②案件名			③新規・継続
1	SNS子ども子育て相談窓口事業			継続
④事業概要		LINEを活用した相談窓口を開設し以下の相談を受け付けます。 (1)「子ども総合相談」 子育てについての悩み、不登校・いじめ、児童虐待、問題行動・非行、発達など、0歳から18歳までの子どもに関することや、妊娠・出産に関する悩みなど子ども本人や保護者又は妊産婦、通告者等からの様々な相談を受け付ける。 (2)「ひとり親家庭相談」 ひとり親家庭の仕事、生活、子育て、養育費等の様々な相談を受け付ける。 (3)「DV相談」 配偶者や交際相手からの暴力に関する悩みなどの相談を受け付ける。		
⑤目標または必要性		若年層のコミュニケーションツールとして、SNSが広く流通していることに対応します。また、新型コロナウイルス感染症など社会不安による虐待やDVリスクの高まりが懸念され、相談者の状況に配慮した利用しやすい相談窓口の設置が必要です。		
⑥実現への課題		【市民周知】 SNS相談窓口の新設について、周知することが必要です。 【セキュリティリスク】 SNSを活用するため、情報漏えい等への対策が必要です。		
⑦期待される効果		定性効果	【市民サービスの向上】 相談窓口の拡大により利便性が向上します。また、相談窓口へつながりやすくなるため、市民の安心・安全が確保されます。	
⑧担当部署		保健福祉部 子ども総合相談センター事務所、子育て支援課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 構築 11月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

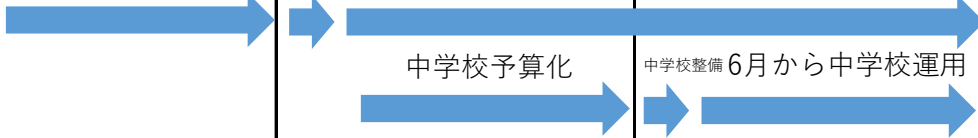
①No	②案件名			③新規・継続
2	子規記念博物館デジタルアーカイブ			継続
④事業概要		当館の設立趣旨である正岡子規の研究と顕彰に繋げていくため、当館が所蔵する子規の直筆資料をデジタル化し、高精細画像を国内外に広く公開・発信することで、子規研究・近代文学研究を活性化させることを目的に、「デジタルアーカイブ」を運用しています。 【デジタルアーカイブとは】 インターネットを通じて「いつでも、どこでも、だれでも、無料で」館所蔵の資料の画像や解説を閲覧することができるサービスです。		
⑤目標または必要性		インターネットを通じてより多くの方に当館の収蔵資料をご活用いただくことで、子規の研究や顕彰の更なる活性化を図るとともに、当館の資料を永続的に保管し後世に伝えていくため、デジタルアーカイブが必要です。		
⑥実現への課題		【市民周知】 デジタルアーカイブを周知することが必要です。		
⑦期待される効果		定性効果	・ 更なる子規研究の活性化 ・ アーカイブを契機とした話題作り ・ 当館が所蔵する資料の永続的な保存	
⑧担当部署		教育委員会事務局 子規記念博物館		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 → 構築 → 9月から運用 →		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等		デジタルアーカイブの更なる周知	

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名			③新規・継続
1	デジタル教科書整備事業			継続
④事業概要		文部科学省から学校の働き方改革に関する通知が出され、教員の多忙化の緩和に向けて様々な取組が行われている中、本市では教職員の更なる働き方改革推進のため、市立小中学校に指導者用デジタル教科書を整備し、勤務時間の短縮につなげます。 【指導者用デジタル教科書とは】 教科書の内容がそのまま大きくテレビなどの大型提示装置の画面に映し出され、教科書の内容に沿った資料や音声教材、動画教材などが簡単な操作で使えるものです。		
⑤目標または必要性		・全国的に教職員の多忙化の緩和に向けて様々な取組が行われている中、校務の軽減化に努めていますが、教材作成や授業準備に時間を要し、依然として教職員の長時間勤務につながっています。 ・国の第3期教育振興基本計画では、デジタル教科書を含むICTを活用した効果的な授業や教職員の業務負担軽減などが示されるとともに、本市の教職員からは、「教科書が新しくなるこのタイミングで整備してほしい」という声が挙がっています。		
⑥実現への課題		【予算確保】 全小学校（53校）・全中学校（29校）に、短期間で確実な導入が必要です。		
⑦期待される効果		定量効果 (R4年度)	指導者用デジタル教科書を整備した教科を担当する教員が授業準備に要する時間を削減できます。	約25分/回
⑧担当部署		教育委員会事務局 教育研修センター事務所		
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	小学校予算化 	小学校整備 6月から小学校運用 中学校予算化 中学校整備 6月から中学校運用	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名			③新規・継続
2	児童手当システム改修事業（児童手当申出徴収対応）			継続
④事業概要	松山市において、学校徴収金の徴収・管理が開始されることに伴い、児童手当から学校徴収金の天引きを行うため、児童手当システムの改修を行います。 ・児童手当法第21条及び児童手当法施行規則第12条の10により申出徴収が可能となります。 ・児童手当からの申出徴収は、同意書（保護者の同意）が必要です。 ・各システム（「学校徴収金（校納金）徴収管理システム」及び「子ども・子育て支援システム」）から連携される、対象者情報・申出徴収金額・申出徴収年月等の情報を児童手当システムに取り込み、申出徴収の結果を各システムへデータ連携します。 【児童手当システムとは】 児童手当の受給資格管理や手当支給の業務を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	学校徴収金徴収管理システム及び子ども・子育て支援システムとのデータ連携ができるようシステム改修することにより、適正かつ円滑に手当支給業務ができるようになります。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 学校徴収金徴収管理システム及び子ども・子育て支援システムの改修スケジュールとの調整が必要です。			
⑦期待される効果	定量効果 (R4年度)	【定量効果アップ】データ連携を行うことで、手作業での対応と比較して事務時間の軽減が期待できます。		約900時間
	定性効果	【定性効果アップ】システム化により、事務を正確かつ円滑に行うことができます。		
⑧担当部署	保健福祉部 子育て支援課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 → 設計 → 構築 → 4月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で充実した教育環境を構築

①No	②案件名			③新規・継続
3	学校徴収金（校納金）徴収管理システム構築事業			継続
④事業概要		現在、各学校がそれぞれに徴収・管理している学校徴収金（いわゆる校納金。学校給食費や教材費など。）を、松山市で一元的に徴収・管理するためのシステムを構築します。 【学校徴収金（校納金）徴収管理システムとは】 学校徴収金（校納金）を一元的に徴収・管理するためのシステムです。		
⑤目標または必要性		教職員の負担軽減や事務効率の向上、保護者の利便性向上を図り、教職員の本来業務である子どもと向き合う時間を充実させることを目的とし、学校徴収金（校納金）の徴収・管理を松山市に一元化するため、システムの構築が必要です。		
⑥実現への課題		【事務改善検討】現在各学校で行っている徴収管理業務の統一化が必要です。 【職員教育】学校事務職員等へのシステム利用等事務研修が必要です。 【セキュリティリスク】市教委、学校、調理場で使用する可能性があり、個人情報を取り扱うことから、情報管理が必要です。 【財源確保】現在のところ国からの補助金等は予定されていません。 【人員確保】学校で行っている事務を市が担うため、当業務に当たる人員の確保が必要です。		
⑦期待される効果		定性効果	【市民サービスの向上】令和4年度から学校徴収金（校納金）が市対応となった場合、引落口座を市の収納代理金融機関まで指定可能になり、対象金融機関が大幅に増加する見込みです。また、中学校進学時等の口座登録申請が不要となったり、再振替にも対応する予定です。 【事務改善（効率化）】各学校で個々に行っている口座振替事務を市が一括して行うことにより、効率化が図られるとともに、教職員の負担軽減に繋がります。	
⑧担当部署		教育委員会事務局 保健体育課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用で快適なくらしを守る

①No		②案件名		③新規・継続
1		松山市公式ウェブサイト（ホームページ）リニューアル事業		継続
④事業概要		松山市では、平成24年3月から、リニューアルした公式ウェブサイト（ホームページ）を活用し、市政の情報発信を行ってきましたが、現在8年が経過し、近年のウェブサイトに関する技術的な動向等への対応や利便性向上のため、時代に合ったデザインかつ、障がい者や外国人などを含む全ての人に配慮した公共性の高いウェブサイトにはリニューアルを行います。		
⑤目標または必要性		・モバイルファーストインデックスに対応するため、スマホ版サイトの充実を図ります。 ・利便性向上のためレスポンスウェブデザインを採用する必要があります。 【モバイルファーストインデックスとは】 Googleのインデックス登録とランキングでモバイル版のコンテンツを優先的に使用すること 【レスポンスウェブデザインとは】 閲覧者の情報取得ツールに合わせてウェブサイトのレイアウトをフレキシブルに変更させる手法です。		
⑥実現への課題		【デザイン設計】 ・利用者目線での「使いやすさ」、「求める情報への辿り着きやすさ」を追求したデザイン設計にする必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	・閲覧者が本市に求めている情報に辿り着きやすくなることによる利便性の向上 ・視覚的に分かりやすいデザインによる市民等の本市の市政情報への理解や本市認知度の向上	
⑧担当部署		秘書広報部 シティプロモーション推進課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 設計構築運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

（２）ビジョン②

“にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す”

①No		②案件名		③新規・継続		
1		俳句投稿サイト「俳都松山俳句ポスト365」再構築事業		継続		
④事業概要		俳都松山俳句ポスト365は、平成25年1月運用開始当初の想定を大幅に上回る方々に利用されています。今後も安定した運用環境の維持とコンテンツの充実により、俳句に親しむ人の更なる増加を図るため、令和2年度に再構築を行うものです。 【俳都松山俳句ポスト365とは】 俳句ポストのインターネット版として、多くの人が手軽に投句できるサイトです。 【俳句ポストとは】 昭和43年5月に松山城長者ヶ平へ第1号を設置し、令和3年11月時点で、主要観光地や道後温泉のホテル・旅館、路面電車や四国八十八ヶ所霊場など90ヵ所以上に設置しており、多くの方に投句をいただいています。				
⑤目標または必要性		運用開始当初より、利用者数が大幅に増えたため、一連の運営作業をスムーズに行えるようサイトの環境整備が必要です。また、コンテンツをより俳句に親しめるものとし、俳都松山を発信します。				
⑥実現への課題		実現への課題はありません。				
⑦期待される効果		定性効果	松山ファンの増加や、未経験者の俳句を詠む機会の創出を図り、投稿数の増加に対して安定した運営が行えます。			
⑧担当部署		坂の上の雲まちづくり部 文化・ことば課				
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度		令和2（2020）年度		令和3（2021）年度
	計画	予算化 		設計  構築 		4月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		計画どおり実施		実施完了／a
	今後の課題等					

①No	②案件名			③新規・継続
2	姫ヶ浜荘ワーケーション用Wi-Fi環境整備			継続
④事業概要	ワーケーション推進事業のため、現在、姫ヶ浜荘の宿泊棟・交流棟で運用している松山フリーWi-Fiに加え、長時間接続可能な業務用SSIDを追加設定します。 また、モバイルWi-Fiルーターの貸し出しを行い、中庭やビーチなど姫ヶ浜荘建物外でのワーケーション環境を整備します。			
⑤目標または必要性	姫ヶ浜荘のワーケーションの環境整備により、通年での利用者数増加につなげるだけでなく、忽那諸島へ来島してもらう新しい動機づくりや滞在の形を創出します。			
⑥実現への課題	【市民周知】 環境整備のみではなく、今後の集客につながる情報発信が必要になってくると考えます。			
⑦期待される効果	定性効果	【地域活性化】 姫ヶ浜荘の利用者数増加につながるほか、休暇を忽那諸島内で過ごすことにより、地域の活性化につながることが期待されます。		
⑧担当部署	坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 設計構築 業務用SSID…10月から運用開始 モバイルWi-Fiルーター…1月から運用開始		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題			

①No	②案件名				③新規・継続
1	5G・IoT・AIに関する連携協定に基づく取り組み				継続
④事業概要		平成30年9月に、株式会社NTTドコモとの間で締結した「5G・IoT・AIの活用による地方創生に関する連携協定」に基づき、各種ICTツール・サービスなどを活用した、幅広い分野での連携した取り組みを推進しています。			
⑤目標または必要性		国では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、AI・IoT・5Gなどの未来技術の活用による地域課題の解決・改善を促進することとしています。本市でも、第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、観光振興や地域防災などの分野で、株式会社NTTドコモが保有する各種ICTを活用した取り組みを連携して行うことで、本市の地方創生を進めていきます。			
⑥実現への課題		【費用対効果】 連携取組の実施については、具体的な取り組みごとに、費用対効果を含めて取組内容の効果を検証していく必要があります。			
⑦期待される効果		定性効果	ICTを利活用した取り組みを行うことで、今後の事業への活用や、新しい事業の構想・企画などを行うことが可能となり、市民サービスの向上や地域活性化が期待されます。 ICTを利活用した地域防災に関する取り組みを行うことで、市民の安全安心の確保につなげていくことができます。		
⑧担当部署		総合政策部 企画戦略課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画		連携取組の検討・実施（適宜）		
					
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等				

①No	②案件名			③新規・継続
2	『坂の上の雲』のまちを巡ろう！360度動画リレー			継続
④事業概要		「『坂の上の雲』のまちを巡ろう！360度動画リレー」として、市内学生（高校生・大学生）が『坂の上の雲』ゆかりの地をはじめとした地域資源を知り、参加者自らが撮影・編集した360度動画をYouTube等のSNSへ投稿します。		
⑤目標または必要性		若い世代の地域資源の利活用と知る機会の充実を図り、シビックプライドを醸成するために、若者を中心に発展している動画のデジタルコンテンツを活用する必要があります。SNSを活用することで、若者同士がつながったり、観光客が『坂の上の雲』のまちづくりを知るきっかけになることを目標とします。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定量効果 (R4年度)	【定量効果アップ】 学生が制作した動画をSNSへ投稿することで、松山市の魅力を発信できます。	投稿数累計3本
		定性効果	【定性効果アップ】まちづくりの理解が深まり、まちづくり参画への意識が高まります。若い世代へのシビックプライドの醸成につながります。	
⑧担当部署		坂の上の雲まちづくり部　まちづくり推進課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	募集・制作 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名			③新規・継続
3	デジタルデバインド対策			継続
④事業概要		「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指し、高齢者を含め、デジタル機器に不慣れな方や利用することに不安がある方などを対象とした地域に密着したデジタル機器の活用に関する講習会を開催します。 令和4年度末までに、市内41全ての公民館地区で講習会を開催する予定です。		
⑤目標または必要性		国の「行政手続のオンライン化」や「令和4年度末までに、ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有すること」を目指しており、今後、マイナンバーカードを利用したオンラインサービス等が増加することを考えると、デジタル機器に不慣れな方へのデジタルデバインド（情報格差）対策の重要性はこれまで以上に高まっています。		
⑥実現への課題		令和4年度末までに、市内41全ての公民館地区で開催という目標ではありますが、新型コロナウイルス感染症対策に伴い公民館の利用制限もあったことから、予定どおり開催できない可能性があります。		
⑦期待される効果		定性効果	参加者のデジタルデバインドの解消	
⑧担当部署		総合政策部 デジタル戦略課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	実施 → 実施 → 実施 →		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等	新型コロナウイルス感染症拡大により実施できない可能性がある		

①No	②案件名			③新規・継続
1	在宅就労の推進			継続
④事業概要		テレワークによる在宅就労者を雇用又は個人請負契約をした事業所に対して就労奨励金を交付するとともに、その事業所に在宅業務を発注した事業所に発注奨励金を交付しています。 また、大学生・社会人などを対象にビッグデータの解析などができる高度IT人材の育成を行っています。 (企業の人手不足への対応と在宅ワーカー業務のさらなる受注拡大を図る「在宅ワークビジネスマッチング」は、R1年度で事業終了)		
⑤目標または必要性		在宅で働くことを希望する方々への雇用機会の創出のため、テレワーク業務の定着・拡大が必要です。 また、近年AIやIoTなどの取り組みが拡大しており、ビッグデータ解析ができる高度なテレワーカーへの業務が増加すると見込まれることから、高度IT人材の育成が必要です。		
⑥実現への課題		【産業創出】 テレワーク業界の市場拡大と近年の社会構造の変化を見据えた高度人材の育成が必要です。		
⑦期待される効果		定量効果 (R4年度)	テレワークによる在宅就労を希望する方々への雇用機会の創出が図られます。※目標値はテレワーカー育成数	16人
		定性効果	テレワーク業務の定着・拡大による市民所得の向上が期待されます。	
⑧担当部署		産業経済部 地域経済課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	事業者の指定・奨励金の申請・奨励金の交付・高度人材の育成 		
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用でまちを育てる

①No	②案件名			③新規・継続
2	I C T ・ 情報通信関連企業の誘致			継続
④事業概要	平成14年に市内全域に整備された光ファイバー網を活かし、I C T ・ 情報通信関連企業の立地促進を図るため、奨励措置等を行うなど、企業誘致を積極的に推進しています。			
⑤目標または必要性	企業誘致による地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。			
⑥実現への課題	【人員確保】 企業進出の際に、松山で雇用が集まるのかという企業の要望に対して、人材確保方策の提案が必要です。			
⑦期待される効果	定量効果 (R4年度)	ICT・情報通信関連企業を誘致することにより、新たな雇用の創出が期待されます。		1社
	定性効果	雇用機会の創出により、IT技術者のU I ターン者や新卒者の市外流出に加えて、地域経済の発展及び市民所得の向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	企業誘致事業		
				
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
今後の課題等				

①No		②案件名				③新規・継続	
3		オープンデータの拡充及びデータ利活用の取組推進				継続	
④事業概要		本市が公開しているオープンデータの質（データ公開様式等）及び量を充実させるとともに、データ利活用の取組を、産学官で連携して推進していきます。 【松山市オープンデータとは】 自治体が保有している公共データを誰でも活用できる形式で公開しているデータです。松山市では、「松山市オープンデータ推進ガイドライン」に基づき平成28年度から公開しています。					
⑤目標または必要性		情報公開請求数の多い案件のオープンデータ化やニーズの高いデータを二次活用しやすいフォーマット等で公開します。 また、他自治体や大学・企業との連携を強化し、統一様式によるデータ公開、利活用事例の検討・データ分析の研究等を行っていきます。					
⑥実現への課題		【財源確保】 【費用対効果】 オープンデータの拡充及び利活用は、予算をかけずに取り組んでいるため、取り組みが限定的になります。費用対効果を踏まえて、予算化についても検討が必要です。 【事務改善検討】 オープンデータの質と量を充実させるため、庁内での調整が必要です。					
⑦期待される効果		定性効果	オープンデータ利活用の取り組みを推進することで、新たなサービスの創出による市民満足度の向上や地域経済の活性化、地域課題の解決等が期待されます。 情報公開請求数の多いデータのオープンデータ化など、オープンデータを拡充することで、業務の効率化が図れます。				
⑧担当部署		総合政策部 デジタル戦略課					
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度		
	計画			オープンデータの拡充			
		産官学連携に伴う協議会設立(H30年度)		データ利活用の促進			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施			
今後の課題等							

①No	②案件名			③新規・継続
4	中小企業等へのデジタル化等に関する支援			継続
④事業概要	業務効率化による生産性向上を図るため、オンライン等の業務（テレワーク、非対面型ビジネスモデルへの転換、デジタル化）やRPAの導入に取り組む市内中小企業等を支援します。 【非対面型ビジネスモデルへの転換とは】 非対面・遠隔でサービスを提供するためのビジネスモデルへ転換するための設備・システム導入等を行うことです。 【RPAとは】 情報取得やデータ入力等パソコン上で行う定型作業を自動化するためのツールです。 【DXとは】 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することです。			
⑤目標または必要性	オンライン等業務やRPAの導入・実施、DXの推進が進めば、市内中小企業の業務効率化による生産性の向上が期待されます。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	市内中小企業の業務効率化による生産性向上が期待されます。		
⑧担当部署	産業経済部 地域経済課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	RPA導入支援補助金	オンライン等業務効率化支援補助金	DX・デジタル化推進補助金
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名			③新規・継続
5	ウィズコロナ企業誘致事業			継続
④事業概要		新型コロナウイルス感染拡大を受け、地方移住やサテライトオフィスなどへの関心が高まっていることから、Wi-Fiなどインターネット環境等の設備があらかじめ用意され、テレワーク環境整備が整えられているオフィス等（サテライトオフィス等）の賃料を補助します。 また、首都圏など遠隔地の企業との面談をオンライン会議に移行することで、コロナ禍においても企業誘致活動を継続する上で、Zoomのライセンスを取得することで会議の開催を主導し、積極的な誘致をアピールします。		
⑤目標または必要性		松山市でのビジネス環境をサテライトオフィス等を利用することで簡易に体験してもらい、本格的な進出へつないでいきます。 また、コロナ禍で直接訪問による営業活動が困難な中、ウェブ会議システムを利用して企業誘致の営業活動を実施します。		
⑥実現への課題		【定量効果ダウン】 ・サテライトオフィス等を運営する民間事業者に対し、5Gの導入を推進していく必要があります。 ・機材や場所の空き状況によって、会議開催の可否が左右されます。		
⑦期待される効果		定性効果	【地域活性化】企業を誘致することで、地域活性化に繋がります。	
⑧担当部署		産業経済部 地域経済課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	5月から運用 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

①No	②案件名			③新規・継続
6	住居表示台帳図のオープンデータ化			新規
④事業概要		住居表示台帳図の画像データをオープンデータとして、松山市ホームページへ掲載します。		
⑤目標または必要性		住居表示台帳図の閲覧及び情報公開請求以外の選択肢として、来庁せず情報取得できるよう行政事務の効率化及び市民の利便性向上を図ります。		
⑥実現への課題		松山市ホームページへの画像掲出及び一部再構成が必要となります。		
⑦期待される効果		定量効果 (R4年度)	公開請求量の減少及び作業効率化に繋がります。	約20時間
		定性効果	市民サービスの向上につながります。	
⑧担当部署		都市整備部 都市デザイン課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	作成	1月から運用	
				
	進捗状況／達成度	実施完了／a		
	今後の課題等			

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

①No	②案件名				③新規・継続
1	松山市総合防災情報システム再構築事業				継続
④事業概要		今後発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模災害の備えとして、効率的に情報収集・情報共有・情報発信を行うことができるシステムを構築し、市民の安全・安心を確保します。			
⑤目標または必要性		近年、多発化・激甚化している自然災害に対し、迅速かつ正確できめ細かな情報提供や災害対応が求められています。情報収集・情報共有・情報発信を効率的に行うことにより、市民の安全・安心を確保できるシステムの構築が必要です。			
⑥実現への課題		【他システムとの連携】 既存の愛媛県災害情報システム及び消防局通信指令管制システム、構築予定の被災者生活再建支援システムなどとの適切な連携方法の決定が必要です。			
⑦期待される効果		定性効果	災害対策本部機能の充実・強化や、緊急情報を迅速に伝達する手段の確保につながり、迅速かつ正確な災害対応が行える体制を整備することで、市民生活の安全・安心を確保することができます。		
⑧担当部署		総合政策部 防災・危機管理課			
⑨スケジュール	年度	平成30（2018）年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	設計 	構築 	仮運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等				

②にぎわいあふれるまちの力で笑顔を映す

基本
方針

4

ICT利活用でまちを守る

①No	②案件名			③新規・継続
2	愛媛県災害情報システム再構築（共同利用）			継続
④事業概要		愛媛県と県下市町とが共同利用している愛媛県災害情報システムは、現行の契約（平成28年4月1日開始）が令和3年3月末をもって満了となり、合わせて昨今の災害対応で課題となった発災直後の情報収集や国との情報共有等に対応するため、被害状況の自動収集や国システムとの連携等の機能強化を行った上で、再構築を行います。		
⑤目標または必要性		防災情報の発信が避難につながりにくかったこと、発災直後の被害全容の把握に時間を要したことや、国等の広域支援を受けるための情報共有体制が不足したなどの過去の災害の課題に対応する必要があります。		
⑥実現への課題		【スケジュール】 本市が同時期に調達する総合防災情報システムとの連携や役割分担を整理しながら構築する必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	災害対応を迅速かつ確実に行え、市民生活の安心・安全を確保できます。 県内自治体の共同利用で、導入費用及び維持管理費用の削減が図れます。 被害状況の自動収集や国等との連携強化で事務の効率化と正確性の向上が図れます。	
⑧担当部署		総合政策部 防災・危機管理課		
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	4月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了／a
	今後の課題等			

（３）ビジョン③

“最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す”

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
4

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No		②案件名		③新規・継続
1		A I ・ R P A の利活用推進事業		継続
④事業概要		先進的な I C T 技術を積極的に業務に取り入れることで、全庁体制での”業務の効率化”を図り、職員が付加価値の高い業務に専念できる環境を構築するべく、A I ・ R P A の利活用を推進しています。 【A I とは】 言語の理解や状況に応じた判断などの知的行動を、人間に代わってコンピューターに行わせる技術です。 【R P A とは】 情報取得やデータ入力などのパソコン上の定型作業を、人間に代わってソフトウェアロボットに行わせることで、業務プロセスを自動化する技術です。 ※A I ・ R P A 関連の案件のうち、導入業務の拡大等は本件に統合して管理します。		
⑤目標または必要性		【R P A ・ A I 】令和3年度に導入したA I - O C R によって、紙で取り扱っていた情報をデータ化することが可能になったため、令和4年度は、A I - O C R とR P A それぞれ単体での導入に加えて、組み合わせでの導入についても検証と導入を推進していきます。		
⑥実現への課題		【費用対効果】導入費用と期待される効果の比較を意識して検討を進めなければなりません。 【事務改善検討】A I ・ R P A を導入する際に、最適なパフォーマンスを発揮するために、事務改善を検討する必要があります。 【職員教育】新規導入に際して職員研修を行う必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	A I ・ R P A に事務作業を代替させることで、各業務の事務量が削減され、職員は空いた時間を活用して、さらに市民に寄り添った対応や、新しい事業の構想・企画などを行うことができます。	
⑧担当部署		総合政策部 デジタル戦略課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	【A I 】AI会議録作成支援システム R2.7運用開始  【R P A 】 R2.2末から 税関連業務など 運用開始 3業務に新規導入	AI-OCR R3.7運用開始 子育て関連業務など5業務に導入  RPA 子育て・税関連業務、 新型コロナウイルス関連業務など 13業務に新規導入(累計19業務)	RPA・AI-OCRとも 必要に応じて予算化しつつ 導入業務を拡大していく
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名		③新規・継続	
2	観光WEBプロモーション事業		継続	
④事業概要	観光情報WEBサイト「四国松山 瀬戸内松山」の運営・更新等を行うとともに、SNS等を活用したWEBプロモーションを実施します。また、アクセスデータを収集し、サイト運営及びプロモーションのターゲット選定等に活用することで、効果的に本市の認知度向上及び誘客を図ります。 【WEBプロモーションとは】 FacebookやInstagram等のSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のほか、Google、Yahoo!等の広告ネットワークにWEB広告を掲載するものです。			
⑤目標または必要性	観光情報WEBサイト「四国松山 瀬戸内松山」は、日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字・繁体字）の5言語で展開しており、本市の魅力を発信しています。また、アクセスデータ解析に基いたWEBプロモーションにより、本市の認知度を高め、誘客を図ります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	本市の魅力を国内外に発信でき、本市の認知度向上及び誘客を図ることができます。		
⑧担当部署	産業経済部 観光・国際交流課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	R1.10月から運用		
				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画を変更して実施	
	今後の課題等	ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたコンテンツ整備及びプロモーション	感染症の状況を考慮したコンテンツ整備及びプロモーションを実施	

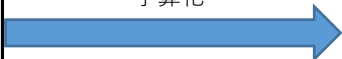
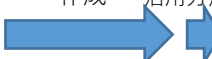
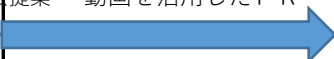
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
7

基本
方針

1

ICT利活用でより高度な政策を展開

①No	②案件名			③新規・継続
3	里島プロモーション事業			継続
④事業概要		「安全で環境にやさしい持続可能な観光未来都市まつやま」の実現を目指し、忽那諸島の地域資源を使った里島（りとう）プロモーション動画「里島ディスカバリー」を制作し、各島の紹介や食文化、移住者、自然などさまざまな魅力を約1分間の動画に凝縮しており、松山市動画チャンネルで公開しています。 公開された動画をアクセス分析し、その結果を踏まえて、今後のプロモーションに対する指針設計を行い、効果的な情報発信を検討します。		
⑤目標または必要性		令和2年7月にリニューアルオープンした中島の宿泊施設「ほしふるテラス姫ヶ浜」を拠点に、夏季だけでなく年間を通して、忽那諸島へ来島してもらう新しい動機づくりや滞在の形を創出します。		
⑥実現への課題		【追加課題】 令和3年度に制作した動画について公開・分析を行い、その結果を活用したプロモーション活動を令和4年度以降行い、忽那諸島の認知度向上および関係人口の拡大をいかに図れるかが課題です。		
⑦期待される効果		定性効果	【地域活性化】 動画をきっかけに移住する人や、来島者などの関係人口の増加が見込まれます。	
⑧担当部署		坂の上の雲まちづくり部 まちづくり推進課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	設計  作成 アクセス分析 活用方法提案  動画を活用したPR  運用（8月から動画公開） 	
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
1	都市情報システム住宅地図更新事業			継続
④事業概要	都市情報システムにおいて、基図のひとつである住宅地図は、毎年度使用許諾契約を締結し、業務上必要な職員が現地確認・調査等で利活用できるようにしています。住宅地図には、詳細な住所や建物名、表札情報など豊富な地図コンテンツがあり、災害時の情報共有や被害状況の確認などの現地確認・調査等だけでなく、全庁の様々な業務で利用されているため最新版に更新します。 【都市情報システムとは】 行政のさまざまな情報について、地図上で管理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	都市情報システムは、全庁で様々な業務に利用されており、業務効率化・市民サービス向上に資するシステムです。特に市内の建物や道路状況等の情報については、都市情報システム上の住宅地図以上に最新状況を全庁に共有できる地図情報はないため、住宅地図を最新版に更新する必要があります。			
⑥実現への課題	実現への課題はありません。			
⑦期待される効果	定性効果	都市情報システム上の住宅地図を利用したの現地確認・調査等を効率的に実施することができます。		
⑧担当部署	総合政策部 システム管理課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

DX計画
取組事項
4

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名			③新規・継続	
2		A I－O C R 導入事業			継続	
④事業概要		手書きの書類や帳票をもとに職員がシステム入力等を行っている事務について、記載された文字を読み込んでデータ化するA I－O C Rを導入します。 【A I－O C Rとは】 A I（人工知能）を活用することで、手書きの書類や帳票の文字を高精度で認識し、データ化する技術です。（O C R＝光学文字認識）				
⑤目標または必要性		A I－O C Rの導入によって、職員のシステム入力等の効率化を目指すことを目的とします。				
⑥実現への課題		【セキュリティリスク】個人情報等を含む情報を取り扱うため、総合行政ネットワーク（L G W A N）などの専用回線が利用可能な、安全性の確保されたサービスを選定する必要があります。 【費用対効果】費用に対する庁内での需要及び事務効率化の効果を検証する必要があります。 【帳票変更】O C Rの認識精度を高めるため、帳票の変更が必要となる可能性があります。				
⑦期待される効果		定性効果	【事務改善（効率化）】手書きの書類や帳票をデータ化し、システムによる自動取り込みやR P Aと組み合わせることで、事務の効率化が期待できます。 【定性効果アップ】手作業による入力ミスの防止が期待できるほか、定型的な入力事務を自動化することで、職員にしかできない高度な業務に取り組むことができます。			
⑧担当部署		総合政策部 デジタル戦略課				
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度		
	計画	検討・実証実験 → 予算化 → 調達 → 7月から運用				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	実施完了/a		
	今後の課題等					

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名		③新規・継続
3		地方公会計システム再構築事業		継続
④事業概要		財務書類等を作成するための地方公会計システムは、現在、国の関係団体（地方公共団体システム機構）が構築した「公会計標準システム」を使用していますが、当団体からの保守等が令和3年度で終了し、令和4年度以降、継続して使用できないため、システム再構築を行います。		
⑤目標または必要性		地方公共団体システム機構の保守等が令和3年度で終了し、令和4年度以降、継続して使用できないため、再構築する必要があります。 また、財務書類等を作成するためには、システムの構築及び安定した運用が必須となります。		
⑥実現への課題		【改修スケジュール】 現行システムの運用が終了する令和3年度末までに開発を完了する必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	システムの活用により、精度の高い財務書類の継続的な作成が可能となることで、行政の合理化につながります。	
⑧担当部署		理財部 財政課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	4月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
4	税総合情報システム改修事業（電子申告データ（償却資産）連携対応）			継続
④事業概要	地方税ポータルシステム（eLTAX）を利用して電子申告されている固定資産税（償却資産）に関するデータ（所有者・資産等）を活用し、事務軽減を図るため、税総合情報システムを電子申告データの取込みと賦課計算に対応するためシステム改修を行います。 【地方税ポータルシステム（eLTAX）とは】 地方税の申告や納税を地方公共団体や金融機関の窓口に出向くことなく、自宅やオフィスで、パソコンからインターネットを通じて行い、自治体でそれら情報を収受することができるシステムです。			
⑤目標または必要性	「eLTAX（地方税ポータルシステム）」を活用した電子申告は年々増加しており、申請受付～賦課までの職員の負担軽減とともに、適正な賦課業務にも繋げるため、税総合情報システムの改修が必要です。			
⑥実現への課題	【事務改善検討】 毎年1月1日現在、市内で事業用償却資産を有している者は、その年の1月末までに申告をする義務となっています。新年度の課税は4月1日に賦課を固める必要がありますが、申告内容を確認し全てを手入力処理を行うため特に1～3月時期の職員負担は過剰な状態となっています。			
⑦期待される効果	定量効果 (R4年度)	現在、「申請内容の確認」～「システムへ手作業入力」にかかっている処理時間半減の効率化を見込んでいます。		約300時間
⑧担当部署	理財部 資産税課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画			
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
5

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
5	テレワークの推進			継続
④事業概要		職員がICT等を活用して時間や空間の制約にとらわれず働くことができるテレワークは、新型コロナウイルス感染症拡大時や災害発生時等、非常時の業務の継続を可能にし、また、育児や介護等で時間的な制約がある職員や障がいがある職員の能力発揮のためにも有効な手段と考えられます。 本市では、令和2（2020）年に自宅等でも職場と同等の業務が行えるテレワークシステムを整備しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時等への備えとして、また、職員の働き方改革を一層推進していくため、国の支援等も活用し、テレワークができる環境を拡充していきます。 【テレワークシステムとは】 職員が普段職場で利用するグループウェア、メール、ファイルサーバなどの業務システムを、場所や時間にとらわれることなく、自宅等での利用を可能とするシステムです。		
⑤目標または必要性		職員の多様なワークスタイルに対応し、柔軟な働き方を実現することを目標とします。		
⑥実現への課題		計画的なテレワークの実施の勧奨や業務プロセスの見直し、十分な端末の確保などにより、多くの職員が日常的にテレワークを実施しやすくなるような職場環境づくりが必要です。		
⑦期待される効果		定性効果	在宅等でできる業務が増えることにより、在宅事務の生産性が向上するとともに、テレワーク利用の推進につながります。 新型コロナウイルスなどの感染症防止の観点から、出勤者の削減に有効であり、持続的な行政サービスの提供につながります。 介護や子育てなど柔軟な働き方を必要とする職員の、仕事との両立が図れ、離職防止につながります。	
⑧担当部署		総務部 人事課、総合政策部 システム管理課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 →設計・構築 →9月から運用・テレワークの推進 自治体テレワークシステム検証 →運用開始		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名		③新規・継続
6		児童手当システム改修事業（支払予定通知対応）		継続
④事業概要		松山市では、児童手当支給（6・10・翌年2月）にあわせ、口座振替通知書を年3回発送していますが、現況届（毎年6月）の結果が反映された支払予定通知書として年1回の発送に見直すことで、事務の省力化や通信運搬費等の経費削減を図るため、児童手当システムの改修を行います。 ※現況届の結果を反映する処理(現況判定)により、当該年度の6月から翌年5月までの支払金額を決定します。 【児童手当システムとは】 児童手当の受給資格管理や手当支給の業務を行うためのシステムです。		
⑤目標または必要性		改修により、印刷製本費や通信運搬費等の費用削減につながるとともに、作業の効率化を図ることができるため、円滑に手当支給業務ができます。		
⑥実現への課題		【市民周知】 通知が年3回から年1回に変更になることを事前に周知する必要があります。		
⑦期待される効果		定量効果 （R4年度）	【費用軽減】 見直しにより、印刷経費通信運搬費等の経費が削減できます。	約230万円
		定性効果	システム改修により、事務量を削減させ、正確かつ円滑に支給事務を行うことができます。	
⑧担当部署		保健福祉部 子育て支援課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	設計  構築 	6月から運用 
	進捗状況 ／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
7	上下水道事業組織統合に伴う下水道事業会計等追加業務			継続
④事業概要	上下水道事業の組織統合に伴い、現在は公営企業局と下水道部で別々で運用している財務会計システムを一つに統合し運用するため、公営企業局財務会計システムに下水道事業会計の各種情報を取り込みます。 【財務会計システムとは】 地方公営企業法に基づいた公営企業会計の経理を行うためのシステムです。			
⑤目標または必要性	上下水道事業の組織統合後に、企業会計の経理を円滑かつ正確に行うため、現在公営企業局で運用している財務会計システムに下水道事業会計の各種情報を取り込む必要があります。令和3年度は、下水道事業会計の固定資産情報等の本番環境へのデータ取込作業と、令和2年度決算情報のデータ移行作業を行います。			
⑥実現への課題	【改修スケジュール】 下水道事業会計の令和2年度決算情報の取込を円滑に実施し、令和3年度の予算執行情報などとの確実な連携を図る必要があります。			
⑦期待される効果	定性効果	【定性効果アップ】 システム統合により帳票等を統一することができ、事務の効率化を図ることができます。		
⑧担当部署	公営企業局 経営管理課			
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	設計構築運用 → → → 予算化 → 設計構築運用 → → →		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		実施完了／a
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名				③新規・継続
8	水道台帳管理システム再構築事業				継続
④事業概要	都市情報システムの中で稼働している水道台帳管理システムは、運用開始から15年以上経過し、データ項目の増大による操作性の低下など多くの課題が生じていることから、機能やデータ項目の見直しによる業務効率性の向上と、データ更新費用の低減を目的としてシステムの再構築を行います。 本システムを令和3～5年に再構築し、令和5年7月から運用開始します。 【水道台帳管理システムとは】 水道施設等の各種情報を集約し、これらの情報を用いて検索・集計・分析を可能とするシステムです。				
⑤目標または必要性	水道台帳管理システムは、水道施設等の各種情報を集約し、これらの情報を用いて検索・集計・分析を可能とするシステムであるため、将来にわたる水道施設等の維持管理、更新、申請等各種業務を正確かつ効率的に行う上で必要不可欠なツールです。				
⑥実現への課題	実現への課題はありません。				
⑦期待される効果	定性効果	【定性効果アップ】 集約された水道施設等の情報を有効に扱い、維持管理、更新、申請等各種業務を正確かつ効率的に行うことで市民サービスの向上及び水道事業の適切な運営につながります。			
⑧担当部署	公営企業局 水道管路管理センター				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 設計		構築	4月から仮運用 7月から運用
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施		
	今後の課題等				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名			③新規・継続	
9		子ども・子育て支援システム改修事業（児童手当特別徴収対応）			継続	
④事業概要		保育料等の滞納解消を目的として、滞納保育料等を児童手当から申出徴収することに伴い、収納管理及び児童手当システムとのデータ連携に必要な改修を行います。 【子ども・子育て支援システムとは】 保育園入園審査管理、在籍児童の入退所管理のほか保育料調定滞納管理などを行うシステムです。				
⑤目標または必要性		申出徴収をシステム対応することで、人件費等の削減が図られるため、システム改修が必要です。				
⑥実現への課題		【事務改善検討】 事務作業の流れを検討するとともに、最も効果的なシステム改修内容を検討する必要があります。				
⑦期待される効果		定性効果	【事務改善（効率化）】 徴収事務の効率化につながります。			
⑧担当部署		保健福祉部 保育・幼稚園課				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度		
	計画	予算化 設計 構築 運用				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施			
	今後の課題等					

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
3

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名		③新規・継続
10		行政事務のデジタルシフト推進事業		継続
④事業概要		(1)オンライン相談用タブレット端末の導入 対面で市民に相談や面談等を行っている部署に、オンライン（リモート）環境による非対面での相談や面談等ができるよう、インターネットに直接接続できるタブレット端末を導入・配置します。 (2)LGWAN-ASP対応電子申請サービスの導入 行政手続のオンライン化を推進するため、オンライン決済の機能がある電子申請サービスを導入します。 【LGWAN-ASP対応電子申請サービスとは】 職員が簡単に作成でき、かつ安全性の高いLGWANに対応した電子申請サービスです。 (3)小規模システム用汎用開発ツールの導入 自治体が抱える膨大な業務には小規模なものが多く、外部委託で個別開発するには費用対効果が見合わないことなどからシステム化が進まないことに対応するため、プログラミングの知識が少ない職員でも、迅速かつ容易に開発できる汎用開発ツールを導入します。 (4)LGWAN-ASP対応チャットサービスの導入 平時及び有事の際、職員が迅速かつ適切に情報共有等を行えるようチャットサービスを導入します。 (5)ペーパーレス化の推進 ペーパーレス化による職員の柔軟な働き方を推進するため、無線LAN環境を整備とペーパーレス会議システムの導入を行う。		
⑤目標または必要性		令和元年度からRPAを、令和2年度は行政手続のオンライン化やWeb会議システム・テレワーク端末・AI会議録作成支援システムを導入するなど、行政事務のデジタル化に取り組んでいます。今後は「3密」回避や「新しい生活様式」への対応など、高度化・多様化する市民ニーズに対して、オンライン相談や電子申請を拡充するなど、行政サービスの一層の充実を図るとともに、それを実現し支えていく職員の多様な働き方にもICTを活用して、デジタル化をさらに推進する必要があります。		
⑥実現への課題		【推進体制等】新たなICTツールの導入が、単なるデジタル化にならないよう、関連部門との連携や協働、業務改革など、体制を含め推進方法等を検討する必要があります。 【職員への普及啓発活動】新たなICTツールを導入するため、利用する職員のデジタルリテラシーの向上とあわせて、各ICTツールの理解を深める研修等を実施し、効果的、効率的な利用を促進する必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	(1)(2)市民の利便性向上や職員の業務効率化が図れます。また、新型コロナウイルス感染症対応としても接触機会低減による感染拡大防止や業務継続性の確保につながります。 (3)業務効率化につながります。 (4)業務効率化や業務継続性の確保につながります。 (5)業務効率化や柔軟な働き方につながります。	
⑧担当部署		総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	(1)(3) 予算化 導入準備 9月から運用 (2) 予算化 導入準備 4月から運用 検証 導入準備 夏頃から運用（オンライン決済） (4) 予算化 導入準備 5月から運用 (5) 予算化 導入準備 10月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
2

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
11	住民記録システム改修事業等（個人番号カード交付進捗管理機能追加対応）			継続
④事業概要		国は累次の閣議決定でデジタル社会の基盤となるマイナンバーカード（個人番号カード）について「令和4年度末までに、ほぼすべての国民に行き渡ることを目指す」との方針を示しています。今後の申請件数の増加に対応するため、カードの交付状況を管理し、円滑に交付するため、システム改修を行い、令和3年6月から運用を開始しています。 【住民記録システムとは】 住民記録システムとは、住民基本台帳を電算化し管理するシステムです。		
⑤目標または必要性		今後のカード交付業務の増加に対応するため、業務の効率化を図る必要があります。		
⑥実現への課題		【改修スケジュール】 システム改修の期間が短いため、適正にスケジュール管理を行う必要があります。		
⑦期待される効果		定量効果 (R4年度)	【定量効果アップ】 データ入力に係る職員作業時間等の事務軽減が期待できます。	約712時間
⑧担当部署		市民部 市民課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 検討・適用 → → → → →		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
12	庁内Web会議システム構築事業			継続
④事業概要		出先機関等の部署間で物理的制約を受けずに、職員が自席のパソコンを使って会議や打合せを行えるよう庁内に内部用のWeb会議システムを構築します。 【庁内Web会議システムとは】 庁内ネットワークを利用し、出先機関等の拠点間で映像・音声のやり取りや、資料共有などが行えるコミュニケーションツールです。		
⑤目標または必要性		移動時間を無くし、会議場所の制約を受けずに打合せを行うことで、業務の効率化を図ります。		
⑥実現への課題		【周囲への配慮】 Web会議を行う際、窓口に近い事務室などでは、周囲に対し音量等の配慮が必要となります。		
⑦期待される効果		定性効果	画面や資料共有でペーパーレス化と円滑なコミュニケーションが行えます。 移動にかかる時間を削減し、会議開催のための会場等が不要になります。	
⑧担当部署		総合政策部 システム管理課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 → 設計 → 構築 → 3月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／b	
	今後の課題等		通信の安定化のため、通信制御装置を導入したことにより、スケジュールを見直した。	

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
13	令和3年度 完成図閲覧システム機器の調達（増設分）			継続
④事業概要		市民サービスの向上を図るため、完成図閲覧システム関連機器を新たに調達し完成図面の閲覧申請を複数の拠点で行えるようにします。 【完成図閲覧システムとは】 市民や工事事業者へ提供する上水道管路等の完成図面を印刷するシステムです。		
⑤目標または必要性		市民や事業者へ完成図面の提供を行うことから必要となります。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	【市民サービスの向上】 完成図面の閲覧申請を複数の拠点で行えることにより、市民サービスの向上につながる。	
⑧担当部署		公営企業局 水道管路管理センター		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 設計構築12月から運用（5年リース）		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
14	介護保険システム改修事業（バッチ自動化）			継続
④事業概要		介護保険システムのバッチ処理について、月次処理を対象に、職員が手動で実行しているものをスケジュール設定による自動実行処理が可能となるよう改修するものです。		
⑤目標または必要性		バッチ処理を自動実行させることにより、職員の時間外勤務削減を目的とします。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定量効果 (R4年度)	職員の時間外勤務の削減が見込まれます。	月約90時間
		定性効果	事務量の削減により、職員の疲労蓄積の軽減、ワークライフバランスの推進に繋がります。	
⑧担当部署		保健福祉部 介護保険課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	設計・構築  1月から運用		
	進捗状況 ／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名		③新規・継続	
15		消防通信指令位置情報通知用 I P－V P N回線光回線化に伴う回線切替事業		継続	
④事業概要		消防通信指令管制システムで利用している位置情報通知用 I P－V P N回線B面（ソフトバンク社提供分）がメタル回線から光回線へ切り替えとなるため、安定したシステム運用が継続できるようネットワーク機器の設定変更を行います。 【位置情報通知用 I P－V P N回線】 1 1 9 通報時に発信者の位置に関する情報を取得する回線で、取得した位置情報を 1 1 9 番通報を受信する指令台の地図上に表示することができます。			
⑤目標または必要性		位置情報通知用 I P－V P N回線B面（ソフトバンク社提供分）のメタル回線が令和4年6月にサービス終了となるため、光回線への切り替えが必要となっています。 ネットワーク機器の設定変更により、安定してシステムを継続利用することを目標とします。			
⑥実現への課題		【改修スケジュール】 メタル回線のサービス終了までに改修を終わらせる必要があります。			
⑦期待される効果		定性効果	【災害対策、安全安心の確保】 安定したシステムの継続利用ができることで、迅速かつ的確な消防・救急業務により、市民の安全・安心の維持につながります。		
⑧担当部署		消防局 通信指令課			
⑨スケジュール	年度	令和元（2019）年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	
	計画		予算化	設計	構築 11月から運用
	進捗状況／達成度		計画どおり実施	実施完了／a	
	今後の課題等				

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
16	共用車両予約・鍵管理システム化事業			新規
④事業概要		市有自動車を適正に管理し、効率的に運用するため、共用車両の予約管理、鍵保管庫を予約システムおよび職員証と連携することで厳格な鍵の管理、運転記録などの車両データ管理を行います。		
⑤目標または必要性		職員証と連携した共用車両の予約・鍵管理システムを導入することで貸出の厳格化を促進します。貸出事務のオートメーション化を図ることで職員人件費を削減し、利便性を向上させます。貸出状況の可視化を図ることで稼働率の向上、業務の効率化を図ります。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	車両利用・管理の厳格化を行うとともに、稼働率の向上や業務効率化につながります。	
⑧担当部署		理財部 管財課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 設計構築 10月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
17	都市情報システム改修事業（法定外公共物境界確認データ統合）			新規
④事業概要		法定外公共物境界確認データ（以下、境界データ）を都市情報システムの管財課サブシステムに統合することで、情報セキュリティの向上及び業務効率化並びに市民満足度の向上を図ります。 また、境界データの内、ファイリングデータの一括抽出機能を追加し、業務効率化を図ります。		
⑤目標または必要性		都市情報システムに旧データを統合することで、Accessデータを使用することなく、全ての境界確認データを検索・閲覧することが可能となり、業務効率化が図れるとともに、市民満足度が向上します。また、旧データを都市情報システム上で管理することで、情報セキュリティが向上します。 ある条件（町名等）に合致する境界データのファイリングデータを抽出しなければならない場合、一括抽出機能を利用することで業務効率化が図れます。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	情報セキュリティや市民満足度が向上します。	
⑧担当部署		理財部 管財課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 設計構築 12月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

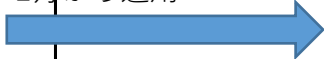
①No		②案件名		③新規・継続
18		業務系ADサーバ構築事業		新規
④事業概要		業務系ADサーバは現在2台稼働しており、業務系のサーバや端末の管理に必須です。現在のADサーバで使用しているドメイン名にはアンダースコアが含まれているため、改善が求められています。そのため、新ADサーバを構築し、業務系のサーバ及び端末の管理を新ADサーバに移行します。 【ADサーバとは】 ActiveDirectoryサーバとは、WindowsServerの機能の一つで、管理するネットワーク上に存在する様々な資源やその利用者の情報や権限などを一元管理することができるものです。		
⑤目標または必要性		費用と労力とリスクの軽減のため、参加ドメインの変更は、サーバ再構築及び機器更新のタイミングが最善と考えられます。そのため、現ADサーバと新ADサーバを平行稼働させ、業務系サーバ及び端末の更新のタイミングで新ADサーバ（新ドメイン）に順次変更する対応を予定しています。そのため、現ADサーバの変更ではなく、新ADサーバの構築が必要になります。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	業務系サーバの構築時及び更新時に、ドメイン名にアンダースコアを含むことに由来するアプリケーション等の利用制限を受けるリスクがなくなります。	
⑧担当部署		総合政策部 システム管理課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 → 設計・構築 → 7月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
19	住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム構築事業			新規
④事業概要		国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、対象世帯の情報や支給状況などを運用管理できるシステムを構築します。 本給付金は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、住民税非課税世帯等を速やかに支援するため、1世帯当たり10万円を給付するものであり、迅速な支給を目指します。		
⑤目標または必要性		本給付金の趣旨を踏まえ、「様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう」、迅速な給付が求められています。 対象世帯を正確に把握し、8万件以上想定される支給を迅速に行うためには、システム化し適正な管理・運用が必要です。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	システム導入により、円滑な事務運営が行えます。	
⑧担当部署		保健福祉部 保健福祉政策課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 設計・構築  2月から運用 		
	進捗状況／達成度	実施完了/a		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名		③新規・継続
20		児童家庭相談システム改修事業（総合相談業務等追加）		新規
④事業概要		現在、松山市児童家庭相談システムにて管理している児童福祉法第25条の2第2項に規定する児童等の情報だけでなく、子ども総合相談センター事務所で受け付け対応するすべての相談業務（児童福祉法第6条の3第6項及び同法第10条第1項各号に規定する業務）で保有する児童等の情報をシステムへ登録できるよう改修します。 【松山市児童家庭相談システムとは】 児童虐待通告対応を含む相談支援業務において、保有する児童等の情報をデータベースとして一元管理し、児童・家族構成情報、虐待通告・相談受付、支援記録、会議内容、福祉行政報告例等、一連の業務を一貫してサポートするシステムです。		
⑤目標または必要性		子ども総合相談センター事務所で受け付け対応するすべての相談業務で保有する児童等の情報を一元管理することで、より迅速で精度の高い対応及び適切な支援へとつなげることが可能です。 また、児童相談所、警察、医療機関をはじめとする各関係機関との連携もよりスムーズに行えます。 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護又は迅速な支援の実施のため、児童等の情報の一元管理は必要です。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	正確な情報を管理でき、迅速で精度の高い児童虐待通告対応及び適切な支援が行えます。	
⑧担当部署		保健福祉部 子ども総合相談センター事務所		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 設計構築 3月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
21	保健センターシステム改修事業（産婦健康診査運用開始対応）			新規
④事業概要		令和4年10月から産後2週間、産後1か月等、出産後間もない時期の産婦を対象に、医療機関にて各1回計2回、1回につき5,000円、産婦健康診査費用を助成する産婦健康診査を県下統一で実施を予定しています。既存の妊婦健診結果入力画面に産婦健康診査結果内容を追加し、産婦健康診査結果をシステム入力・照会・集計できるようにシステム改修し、産婦の状況に沿ったスムーズな支援を行います。		
⑤目標または必要性		医療機関で実施した産婦健康診査結果を入力し、照会することで、妊娠期から継続した妊産婦の家族背景や心身の状況をタイムリーに情報収集でき、訪問や相談時、迅速に妊産婦のニーズに沿った支援を行うためシステム改修が必要です。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	妊娠期から継続した産婦の家庭環境や心身の状況をタイムリーに把握することで、母子のニーズに沿った支援につながります。	
⑧担当部署		保健福祉部 健康づくり推進課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 設計構築 10月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No		②案件名			③新規・継続	
22		消防団管理システム構築事業			新規	
④事業概要		現在、消防局では、通信指令管制システム（NEC NEFOAP - MX WEB）を用いて、通信指令課では119番通報を受けて消防車や救急車を出動させ、予防課では防火対象物の管理を行い立ち入り検査を行うなど幅広い業務を行っています。このような中で地域消防推進課では、このシステムを使用し消防団員の管理（氏名、生年月日、性別、家族構成、資格、消防団歴、所属分団、入退団歴、表彰受賞歴、口座情報、出勤状況、報酬や退職金の支払状況などの管理）を行い、必要な情報をエクセルで出力し、消防団員の報酬・手当・退職金の支払、統計、表彰具申などの業務を行っています。令和3年4月13日付けで発出された総務省消防庁からの通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」に基づき消防団員の処遇の改善を行うことに伴い、約2,500名の消防団員の報酬の一括管理や、約2,300名の源泉徴収票の発行が必要になるなど事務量が增大することから、新システムを導入し事務の効率化を図るものです。				
⑤目標または必要性		消防団員の処遇の改善を行うことに伴い、事務量が增大しますが、現行のシステムでは、これらの事務を完結することができないため、新システムを導入し事務の効率化を図る必要があります。				
⑥実現への課題		実現への課題はありません。				
⑦期待される効果		定性効果	システムの導入により、団員情報を一元管理し、データの自動計算を行うことで、人的ミスの発生や事務の効率化が図られます。			
⑧担当部署		消防局 地域消防推進課				
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度		令和5（2023）年度
	計画	予算化 設計構築 1月から運用				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施				
	今後の課題等					

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

2

ICT利活用で円滑に業務を遂行

①No	②案件名			③新規・継続
23	図書館情報システム再構築事業			新規
④事業概要		図書館情報システムの導入業者が、令和4年12月末をもって図書館情報システム事業から撤退を表明しており、リース期限を迎える令和4年12月末以降、図書館情報システムの利用ができなくなる。そのため、令和4年度で図書館システムを再構築し、令和5年1月から図書館運営に必要な図書館システムの運用開始を図るものである。		
⑤目標または必要性		種々の多くの情報をもとに図書館運営をしているため、蔵書情報、利用者情報、予約情報、貸出返却情報や書誌情報などの処理・更新や管理をする上でシステムの再構築が必要です。		
⑥実現への課題		実現への課題はありません。		
⑦期待される効果		定性効果	システムの再構築により、正確かつ適正な事務の確保や利用者の利便性向上につながります。	
⑧担当部署		教育委員会事務局 中央図書館事務所		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	予算化 → 設計 構築 → 1月から運用		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

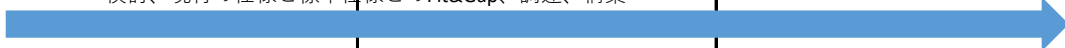
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
1

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No		②案件名		③新規・継続
1		情報システムの標準化・共通化		継続
④事業概要		国が示す基幹系20業務については、2025年度までに、国が構築する「ガバメントクラウド」上で稼働する標準仕様に準拠したシステムへの移行を目指します。 また、基幹業務以外の業務システムのうち、国が示す基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドへの移行を目指します。 標準化予定 2022年度：住民記録、印鑑、国保（ガバメントクラウドへの移行時期は未定）		
⑤目標または必要性		ガバメントクラウドを活用することでサーバやOS、アプリの共同利用によるコスト削減が見込めます。また、個別に情報セキュリティ対策や監視を行う必要がなくなるため、情報システムの標準化・共通化に取り組む必要があります。		
⑥実現への課題		【改修スケジュール】調達や構築の期間のスケジュールを調整する必要があります。 【導入方式検討】システム導入方式や通信方法などを検討し、適正な予算要求を行う必要があります。 【体制整備】業務主管課による標準仕様とのFit&Gapや仕様書・機能要件書の作成が必要です。また情報政策部門は、短期間の間に複数の業務主管課への支援を行う必要があります。		
⑦期待される効果		定性効果	災害時でも業務の継続が可能となります。 コストを削減できる可能性があります。 耐震・免震構造、24時間365日有人監視等のデータセンターを利用することで、システムの安定稼働が可能となります。	
⑧担当部署		総合政策部 システム管理課、各業務主管課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	検討、現行の仕様と標準仕様とのFit&Gap、調達、構築  ★住民記録、印鑑、国保稼働開始		
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

DX計画
取組事項
1

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No	②案件名			③新規・継続
2	国民健康保険システム再構築事業			継続
④事業概要		国民健康保険業務で利用している国民健康保険システムのリース期間満了に伴い、国が提供する「市町村事務処理標準システム」へ再構築を行います。 【国民健康保険システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。 【市町村事務処理標準システムとは】 国民健康保険の資格管理や保険料計算等の業務を行うためのシステムです。 平成30年度の国保制度改正に伴い、市町村事務の標準化、効率化・コスト削減などを目的に国が開発し、無償で提供されるものです。		
⑤目標または必要性		国が提供するシステムを導入することにより、事務の標準化、効率化・コスト削減を図るために必要です。		
⑥実現への課題		【導入スケジュール】 現在利用している国民健康保険システムからのデータ移行など、遅延のないよう進捗管理が必要です。		
⑦期待される効果		定性効果	【再構築】適正な運用を継続することが可能となります。	
⑧担当部署		保健福祉部 国保・年金課		
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度
	計画	予算化 	導入準備  設計 	構築  2月から運用 
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画を変更して実施	
	今後の課題等		国のガバメントクラウド構想により、仕様を変更する必要が生じたため。	

③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す

基本
方針

3

ICT利活用で財政負担の少ない事務を徹底

①No		②案件名				③新規・継続
3		松山圏域消防指令センター整備事業				継続
④事業概要		令和6年4月から、松山圏域消防本部（松山・伊予・東温）で消防指令業務の共同運用を開始するため、消防指令センターを整備し、新たな消防通信指令管制システムを導入します。あわせて、当該システムと連携して災害事案報告や予防・警防・総務業務を一元管理する消防OAシステムを導入します。 【消防指令センターとは】 松山圏域の火災や救急の119番通報を受付し、消防車や救急車への出動指令と無線統制等の通信指令業務を共同して行うセンターです。 【消防通信指令管制システムとは】 119番通報を受け付けてから消防隊の出動指令までの一連の操作や、現場活動支援などを効率的に行うシステムです。				
⑤目標または必要性		松山圏域で共同運用する消防通信指令管制システムを導入します。				
⑥実現への課題		【改修スケジュール】 令和6年3月までのシステム整備が必要です。				
⑦期待される効果		定性効果	【災害対策、安全安心の確保】 ・隣接地域へ迅速に応援出動できるため、消防車や救急車の到着時間が短縮されます。 ・大規模災害時に、隣接消防本部で協力して迅速に活動することが可能となるため、災害対応力が向上します。 【費用軽減】 ・各市町で整備費用を按分するため、負担を軽減できます。			
⑧担当部署		消防局 通信指令課				
⑨スケジュール	年度	令和2（2020）年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度	令和6（2024）年度
	計画	予算化 設計 構築 4月から運用				
	進捗状況／達成度	計画どおり実施	計画どおり実施			
	今後の課題等					

①No	②案件名			③新規・継続
1	情報セキュリティ対策の徹底			継続
④事業概要		本市では、職員の情報セキュリティ意識の向上・維持のため、教育研修、eラーニングのほか、毎年全職員を対象にした情報セキュリティチェックを行っています。また、抜き打ちでのセキュリティ現地調査や外部の専門家による情報セキュリティ共同監査を行うなど、本市の情報セキュリティ対策の徹底を図っています。		
⑤目標または必要性		研修や現地調査等の各取り組みを通じて情報セキュリティ意識の維持・向上を図り、セキュリティ事故を未然に防ぐことを目標とします。		
⑥実現への課題		セキュリティ意識の維持のため、多様化、高度化する脅威に対応した取り組みが必要です。		
⑦期待される効果		定性効果	セキュリティポリシーの周知やセキュリティ意識の維持・向上によって、情報漏えいやセキュリティ事故を未然に防止し、本市の情報資産を脅威から守ることができます。	
⑧担当部署		総合政策部 デジタル戦略課、システム管理課		
⑨スケジュール	年度	令和3（2021）年度	令和4（2022）年度	令和5（2023）年度
	計画	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査	各研修の実施 セキュリティチェック 共同監査・現地調査
	進捗状況／達成度	計画どおり実施		
	今後の課題等			

(4) 法改正等

【法改正等一覧】

事業総数：50事業

基本方針		案件名		令和3年度の 進捗状況／達成度 (※)	担当部署
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1	社会保障・税番号制度への対応	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		2	戸籍システム改修事業（戸籍事務へのマイナンバー制度導入）	完了/a	市民部 市民課
		3	保健センターシステム改修事業（がん検診等データ副本登録対応）	完了/a	保健福祉部 健康づくり推進課
		4	税総合情報システム改修事業（軽自動車税納付確認電子化対応）	計画どおり実施	理財部 納税課
		5	税総合情報システム改修事業（地方税共通納税システムの税目拡大に伴う納付書QRコード対応等）	計画どおり実施	理財部 納税課
		6	コンビニ交付証明発行サーバ改修事業（新住記システム対応）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		7	住民記録・印鑑登録システム改修事業（データ抽出対応）	計画どおり実施	市民部 市民課
		8	住民記録システム改修事業（引越レワンストップ対応）	計画どおり実施	市民部 市民課
		9	戸籍システム改修事業（デジタル手続法及び戸籍法改正対応）	計画どおり実施	市民部 市民課
		10	医療助成システム改修事業（令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金対応）	完了/a	保健福祉部 子育て支援課
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	食品衛生申請等システム導入事業（食品衛生法改正対応）	完了/a	保健福祉部 生活衛生課
		2	人事給与システム・総務管理事務システム改修事業（定期レベルアップ資産適用・令和3年度対応分）	完了/a	総務部 人事課
		3	介護保険システム改修事業（令和2年度分法改正対応）	完了/a	保健福祉部 介護保険課
		4	介護保険システム改修事業（令和3年度分法改正対応）	完了/a	保健福祉部 介護保険課
		5	障がい福祉システム改修事業（令和3年度障害福祉サービス等報酬改定令和2年度対応・令和3年度対応）	完了/a	保健福祉部 障がい福祉課
		6	障害福祉サービス指定事業者等管理システム改修事業（法改正対応）	完了/a	保健福祉部 障がい福祉課
		7	障害児施設指定管理システム改修事業（法改正対応）	完了/a	保健福祉部 障がい福祉課
		8	浄化槽管理システム再構築事業	完了/a	環境部 環境指導課
		9	税総合情報システム改修事業（平成30年度個人住民税等税制改正対応・令和3年度対応分）	完了/a	理財部 市民税課
		10	住基ネットシステムGWサーバ改修事業（レベルアップ資産適用・令和3年度対応分）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		11	市営住宅管理システム改修事業（所得税法改正対応）	完了/a	都市整備部 住宅課
		12	介護保険指定事業者等管理システム改修事業（報酬改定対応）	完了/a	保健福祉部 介護保険課
		13	後期高齢者医療システム改修事業（令和2・3年度分法改正対応）	完了/a	保健福祉部 高齢福祉課
		14	国民健康保険システム改修事業（法改正対応）	完了/a	保健福祉部 国保・年金課
		15	住基ネットCS附票アプリケーション（AP）適用業務	完了/a	総合政策部 システム管理課
		16	コンビニ交付証明発行サーバ改修事業（令和3年度分法改正対応）	完了/a	理財部 納税課
		17	保健センターシステム改修事業（新型インフルエンザ等副本登録対応）	完了/a	保健福祉部 保健予防課
		18	子ども・子育て支援システム改修事業（公定価格の見直し対応）	完了/a	保健福祉部 保育・幼稚園課
		19	保健センターシステム改修事業（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業対応）	完了/a	保健福祉部 保健予防課
		20	国民年金システム改修事業（令和3年度分 法改正対応）	完了/a	保健福祉部 国保・年金課
		21	医療助成等システム改修事業（令和3年度分 法改正対応）	完了/a	保健福祉部 子育て支援課
		22	障がい福祉システム改修事業（令和3年度分 法改正対応）	完了/a	保健福祉部 障がい福祉課
		23	医療助成等システム改修事業（子育て世帯生活支援特別給付金対応）	完了/a	保健福祉部 子育て支援課
		24	保健センターシステム改修事業（ワクチン接種記録システム向け改修対応）	完了/a	保健福祉部 保健予防課

基本方針		案件名		令和3年度の 進捗状況/達成度 (※)	担当部署
2	ICT活用で 円滑に業務を遂行	25	児童手当システム改修事業（児童手当特例給付縮小・現況届廃止）	完了/a	保健福祉部 子育て支援課
		26	人事給与システム・総務管理事務システム改修事業(定期レベルアップ資産適用)	計画どおり実施	総務部 人事課
		27	人事給与システム改修事業（短時間勤務職員共済加入制度改正）	計画どおり実施	総務部 人事課
		28	文書管理システム改修事業（IEサポート切れに伴う対応）	計画どおり実施	総務部 文書法制課
		29	財務会計システム改修事業（IEサポート切れに伴う対応）	計画どおり実施	理財部 財政課
		30	住基ネットCSアプリ等適用業務（定期レベルアップ資産適用）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		31	住基ネットシステムGWサーバ改修事業（定期レベルアップ資産適用）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		32	統合宛名システム改修事業(電子申請データ連携機能追加対応)	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		33	統合宛名システム改修事業（住民記録システム等連携対応）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		34	総合収納システムにおける読み取りテスト（国保システム再構築に伴う対応）	計画どおり実施	保健福祉部 国保・年金課
		35	滞納整理システム改修事業（国保システム再構築に伴う対応）	計画どおり実施	保健福祉部 国保・年金課
		36	国民健康保険システム改修事業（子どもに係る均等割保険料の軽減措置対応）	計画どおり実施	保健福祉部 国保・年金課
		37	国民健康保険システム改修事業（賦課限度額見直し対応）	計画どおり実施	保健福祉部 国保・年金課
		38	障がい福祉システム改修業務（障害DB構築対応）	計画どおり実施	保健福祉部 障がい福祉課
		39	医療助成システム改修事業（75歳以上医療費2割負担に伴う改修）	計画どおり実施	保健福祉部 障がい福祉課
		40	保健センターシステム改修事業（新型コロナウイルスワクチン追加接種体制確保事業対応）	完了/a	保健福祉部 保健予防課

※達成度

a：計画どおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった

(5) 機器更新等

【機器更新等一覧】

事業総数：16事業

基本方針		案件名		令和3年度の 進捗状況／達成度 (※)	担当部署
①ニーズを捉えた行政サービスで笑顔を映す					
1	ICT利活用で スムーズな手続きを実現	1	公共施設案内予約システムの管理者ネットワーク機器更新事業	計画どおり実施	坂の上の雲まちづくり部 スポーツ・シティ推進課
4	ICT利活用で 快適なくらしを守る	1	CMSシステムの機器更改に伴う技術支援業務委託	計画どおり実施	秘書広報部 シティプロモーション推進課
		2	大気汚染監視テレメータシステム機器更新事業	計画どおり実施	環境部 環境指導課
③最先端で効率的な行政運営で笑顔を映す					
2	ICT利活用で 円滑に業務を遂行	1	工事・業者管理システム機器更新事業	完了/a	総務部 契約課
		2	港務所管理システム機器更新事業	完了/a	都市整備部 空港港湾課
		3	松山市下水道事業公営企業会計システム更新事業	完了/a	公営企業局 経営管理課
		4	令和3年度 完成図閲覧システム機器の調達	完了/a	公営企業局 水道管路管理センター
		5	庁内LAN機器等の入替業務（令和3年度分）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		6	庁内LAN無線ネットワーク機器更新事業	完了/a	総合政策部 システム管理課
		7	情報連携サーバ機器更新事業	完了/a	総合政策部 システム管理課
		8	生活保護版レセプト情報管理システム機器更新事業	完了/a	保健福祉部 生活福祉総務課
		9	業務系共通基盤サーバ等機器更新事業（令和3年移行分）	完了/a	総合政策部 システム管理課
		10	起債管理システム更新事業	計画どおり実施	理財部 財政課
		11	庁内LAN機器等の入替業務（令和4年度分）	計画どおり実施	総合政策部 システム管理課
		12	児童家庭相談システム機器更新事業	計画どおり実施	保健福祉部 子ども総合相談センター 事務所
		13	市場市況システム機器更新事業	計画どおり実施	産業経済部 市場管理課

※達成度

a：計画とおりの進捗で事業内容が達成できた

b：スケジュールの見直しや課題など有つつも、最終的に事業内容が達成できた

c：計画に対する大幅な遅れなどが原因で、事業内容が十分に達成できなかった